

政務活動費活動報告（視察）
(1) <u>出席者（会派名・個人名）</u> 日本共産党彦根市会議員団：角井英明 中川睦子 (2) <u>実施日</u> 2025 年 10 月 28 日（火） 13：30～16：00
【1. 調査の目的】 (1) <u>本市における現状</u> 彦根愛知犬上 1 市 4 町で新ごみ処理施設建設計画が進んでいるが、処理方式をめぐって二転三転している。水分を多く含む生ごみを燃やす焼却方式は、CO2 を大量に吐き出し地球沸騰化を加速させる。一方、トンネルコンポスト方式は生ごみを燃やさないが、生ごみが発酵する熱を利用してプラスチック類を乾燥させ、両者を混ぜ合わせて固形燃料にして燃やす方式で、どちらも CO2 を排出し建設費も高額になることがわかっている。 (2) <u>本市における課題</u> 新ごみ処理施設建設にあたっては、地球沸騰化をこれ以上進めない環境への配慮、市の財政難、現存施設の老朽化という 3 つの課題を解決する処理方式が求められる。どういう処理方式を採用すれば、環境への影響を最大限抑え、かつ安価な施設建設が可能になるのか。焼却方式、トンネルコンポスト方式ではない第 3 の道はないのだろうか。
【2. 調査地選定理由】 (1) <u>調査項目</u>：生ごみとし尿・浄化槽汚泥をメタン発酵させ、エネルギー（バイオガス発電）と肥料（液体肥料）を利用する循環のまちづくりに取り組んだ理由と経緯、および地元経済への影響について 紙おむつを資源化する紙おむつリサイクル事業について (2) <u>選定地</u>：福岡県大木町おおき循環センターくるるん
【3. 調査結果】 (1) <u>内容</u> ・生ごみを燃やさず生かす「生ごみ循環事業」に取り組んだ理由と経緯 1950 年代に始まる高度経済成長期から「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」社会が続き、そのなかで出たごみの処理は「焼却」方式が大部分を占める。日本には、世界の焼却炉の 2／3 の約 1000 基が存在する。焼却方式は、必然的に資源の枯渇や環境破壊、気候変動を生み出す。持続可能なまちづくりには、3 R（リデュース・リユース・リサイクル）に軸足を置いた処理方式が求められる。大木町はごみを燃やさず生かす循環型社会の構築をまちづくりの一環として考え、「住民協働」で取り組んだ。当時の大木町には 3 つの課題があった。1. 隣の自治体で焼却ごみを処理していたがごみ量が増え処理費が増大、財政を圧迫した。2. 組成調査の結果、焼却ごみの 6 割

が「生ごみ」だった。3. いままでのし尿・浄化槽汚泥の海洋投棄がロンドンダンピング条約で禁止された。この3つの課題を解決する処理方式として、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をエネルギーと肥料に利用できるメタン発酵方式が採用された。

ごみ処理施設には、迷惑施設というイメージがあり、周辺地域に建設されがちだが、循環のまちづくりの拠点にしたいとの思いから、町の中心部にある。隣にはバイオマス化による液体肥料で収穫された農産物の直売所と役員3人、従業員13人すべて女性で経営するレストランが併設されていて、地産地消・安全な食を提供、地元経済の活性化に寄与している。昼食にレストランを利用したが、地元産の野菜等がふんだんに使われていることやバイキング方式による食べ放題が人気なのか平日にかかわらず満席だった。

道の駅を含めた総事業費は約11億2千万円（バイオマスの環づくり交付金1／2）で、メタン発酵施設（生ごみ3.8t／日 し尿7t／日 浄化槽汚泥30.6t／日）が約5億1966万円。

維持管理費は2024年度指定管理料約8600万円。

・ 地元の経済への影響

ごみを「焼却」せず、「資源化」する生ごみ循環事業を行うことで、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥の収集運搬・処理費が年約3千万円削減でき、その費用で図書館やホールなど住民のための投資ができた。

大型の焼却施設はプラントメーカーが建設して運転管理もするが、循環センターくるんでは地元出身者が運転管理をしている。そのことで地元雇用が増え、直売所やレストランなどを含めると57人の雇用を生みだしている。

・ 紙おむつを資源化する紙おむつリサイクル事業について

水分を多く含む紙おむつは燃えにくく、高齢化により今後排出の増加が見込まれることから資源化の検討を始め、2011年から全国初の紙おむつ分別収集をスタートした。紙おむつには、針葉樹から作られた良質のパルプが使われている。連携しているトータルケア・システム株式会社は、2005年から水溶化処理によるマテリアルリサイクルを開始。従来の焼却よりCO₂排出量を約40%削減できる。再生パルプは外壁材に利用できる。紙おむつ用の指定袋に入れ、回収ボックスに投入。回収ボックスは59箇所あり、子育て世帯の多いアパートにも設置。回収は週2回である

考察

・「生ごみ循環事業」の背景には、このまま焼却方式を続けると「子どもたちの未来が危ない」ので、「1. 先人の暮らしの知恵に学び、『もったいない』の心を育て、無駄のない町の暮らしを創造する。2. もともとは貴重な資源である『ごみ』の再資源化を進め、2016年度までに、『ごみ』の焼却・埋立て処分をしない町を目指す。3. 大木町は、地球上の小さな小さな町ではあるが、地球の一員としての志を持ち、同じ志を持つ世界中の人々と手をつなぎ、持続可能なまちづくりを進める」という「大木町

もったいない宣言」(2008)がある。哲学がある。同じ年に、彦根市は、低炭素社会の実現が自らの責任であることを自覚し、あらゆる分野において温室効果ガスの排出削減のための行動を実践することを誓う「彦根市低炭素社会構築都市宣言」を行っているが、市全体としての取組は生まれていないのではないか。宣言がある以上、焼却方式の採用は認められないのではないか。生ごみは資源だという認識に立って資源化し、焼却は必要最小限にすべきである。そして、そのことは財政健全化にもつながる。

分別区分は 29 あり、できる限りの資源循環に取組んでいる。小学 4 年生の環境学習で、福岡市の分別は 4 つと聞いて驚く姿が印象的だった。

生ごみなどをメタン発酵させ、できたバイオ液肥は、コメや麦をつくる田んぼや畑に還元されている。収穫された地元農産物は直売所での販売のほか学校給食や家庭で使われる。こうした循環ができているところに未来があるのではないか。それぞれの自治体が地域の特性を活かして「循環のまちづくり」をすすめることが、地球沸騰化の対策になるのだと思う。彦根市にも「彦根市地球温暖化対策実行計画」(2023)があり、市の取組、市民や事業者の取組がさまざまあげられているが、大木町のような循環の視点が弱いように思う。

子どもたちへの環境教育として、保育園・幼稚園へのエコ出前講座、小学 4 年生の分別チャレンジプログラム、中学 3 年生の SDGs 学習を行っている。社会人になるまでに 3 回環境教育を受けることになる。4 年生では、1 か月間、燃やすごみとプラスチックの量を記録する活動を行っている。大木町の 1 人 1 日の燃やすごみの量は全国平均の 41%だが、この活動に取組んだ家庭は、全国平均の 14%までごみ量が減ったという。子どもたちだけでなく、その家族もごみ分別の意欲が高まるという。そんな保護者の感想です。「1 年前に他県から引っ越してきました。大木町に来てびっくりしたことはごみの分別がきちんと分けてあることです。今まではビン、缶、ペットボトル以外は分別がなく、すべて可燃ごみとしていました。けれど細かく分けることでごみを出す量を減らすことを気にかけることで学ぶことができました。みんなの意識次第でもっとごみが減っていったらと思います。『教育の力』で各家庭がごみ問題に取り組むことができたらいいなと思っています」。

政務活動費活動報告(視察)

(1) 出席者(会派名・個人名)

日本共産党彦根市議員団：角井英明 中川睦子

(2) 実施日

2025 年 10 月 29 日(水) 13:30~15:30

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

彦根愛知犬上 1 市 4 町で新ごみ処理施設建設計画が進んでいるが、処理方式を

めぐって二転三転している。水分を多く含む生ごみを燃やす焼却方式は、CO₂を大量に吐き出し地球沸騰化を加速させる。一方、トンネルコンポスト方式は生ごみを燃やさないが、生ごみが発酵する熱を利用してプラスチック類を乾燥させ、両者を混ぜ合わせて固形燃料にして燃やす方式で、どちらも CO₂ を排出し建設費も高額になることがわかっている。

(2) 本市における課題

新ごみ処理施設建設にあたっては、地球沸騰化をこれ以上進めない環境への配慮、市の財政難、現存施設の老朽化という 3 つの課題を解決する処理方式が求められる。どういう処理方式を採用すれば、環境への影響を最大限抑え、かつ安価な施設建設が可能になるのか。焼却方式、トンネルコンポスト方式ではない第 3 の道はないのだろうか。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目：今年の 1 月から生ごみの分別回収を開始し、生ごみとし尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する方式を採用した理由と経緯、およびそれによる地元への影響について

(2) 選定地 1：岡山県真庭市くらしの循環センター

【3. 調査結果】

(1) 内容

・生ごみの分別回収を今年度 1 月から開始し、生ごみとし尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する方式を採用した理由と経緯

2005 年に 9 町村が合併した県下の面積を持つ真庭市。以前は 3 つの焼却施設で処理を行ってきたが、処理経費が約 7 億円、し尿処理施設を合わせると約 9 億円にもなり、廃棄物処理の効率化が急務だった。混ざれば「ごみ」分ければ「資源」という考え方をもとに生ごみ等資源化プロジェクトに取組み、多くの成果があった。可燃ごみの減少で焼却施設を 1 つにすることができ、その結果、処理コストを年約 2 億円削減し、子育て施策への活用などで未来への投資が可能になった。今年度「こどもはぐくみ応援プロジェクト」が 15 億円で予算化された。

化石燃料の使用削減による CO₂ 排出量の削減は、約 2100t と試算されている。

肥料代が高騰しているなか、バイオマス化で出来たバイオ液肥を活用することで低コスト農業が可能になり、循環する農業が実現している。

地元への影響として、生ごみ収集やバイオ液肥製造、濃縮バイオ液肥の散布での雇用がある。

1 月から本格稼働した真庭市くらしの循環センターへの見学者が 1000 人になり、バイオマスツアーとして観光産業への波及効果がある。

(2) 考察

中山間地で森林に恵まれ、「木を使い切るまち」を掲げて、2015 年から間伐材や製材

端材等を活用したバイオマス発電の稼働を始め、脱炭素社会の構築に取り組んでいる。それはなぜか。大量生産・大量消費・大量廃棄の社会が地球沸騰化をもたらし、今後、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想される。最近頻発する山火事もそうで、もし起これば木材価格にも大きな影響が出る。2018年の西日本豪雨による経済損失は世界で第5位といわれている。これらは対岸の火事ではなく、将来世代に持続的な社会を残す責任があり、そのために行われているのが地域の特性を活かした脱炭素のまちづくりであり、学ぶ点が多い。2020年に「ゼロカーボンシティまにわ宣言」を行っている。彦根市も2023年に「2050年ゼロカーボンシティを目指します」を表明している。AIによれば「宣言はより公式かつ強い意志を持って何かを公にする行為」だという。宣言と表明の違いは大きい。

生ごみとし尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する方式を採用したことが、多方面で波及効果を生んでいる。1つは可燃ごみが減少することで、持続可能なごみ処理を可能にした。2つはバイオマス資源化で生まれたバイオ液肥の活用で持続可能な農業経営を可能にした。3つは生ごみ収集やバイオ液製造、濃縮バイオ液散布が雇用の創出を生み、地域内の経済循環に寄与した。4つは生ごみとし尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する先進的な脱炭素の取組が環境省の都市間連携事業に採択され地域価値の向上に寄与した。大事なのは、こうした取り組みの先に持続可能な地域を実現するという願いがあることだ。

生ごみとし尿・浄化槽汚泥をバイオマス資源化する方式を全国に先駆けて行った大木町から学んでいる。生ごみの分別に協力してもらうために大木町は自治会に何度も足を運ぶことで理解を得たが、真庭市では、10年をかけて実証実験を行ったことで理解が得やすかったという。大木町は町職員が説明に行ったが、公設民営の真庭市では、10年以上もごみ処理に関わっているくらしの循環センターの職員が説明に出向き、それならやってみようかという声が大半だったという。信頼関係が出来ていたのだろう。

他にも大木町から学び、よりよいものにしようとする工夫が見られた。生ごみを入れる収集容器は、足踏み式で形が四角になっていて、収集車にムダなく積める。生ごみ受入レーンには、4段に積まれて運ばれてきた収集容器を自動で1段にする「段ばらし機」、自動で容器を反転させ中身を出して洗浄する「反転装置」、収集容器を自動で洗浄する「自動洗浄機」、洗浄された収集容器を10段に積む「段積み機」などがあり作業の軽減が図られている。全国の施設を視察しての工夫である。

脱炭素のまちづくりは、市民の協力なしには進まない。真庭市では「地域づくり」×「脱炭素」をテーマに公募した市民と協働する市民会議を開催している。2022年に始まり今年度までに12回行われている。議論を重ね、市に提言。提言は計画に盛り込まれている。対話を重視するのが彦根市の新市長の方針である。新焼却施設の建設を含め、脱炭素社会に向けた市民との対話・協働が求められているのではないだろうか

